再評価個表

事 業 名	事業間連携河川事業	事業主体	愛媛県
施設･工区名等	(一) 肱川水系　肱川	事業箇所	大洲市　菅田町他
事業主旨	一級河川肱川は、河川の蛇行が著しく流下能力が過小であり、年々変化する降雨状況の影響から、平成 30 年 7 月豪雨により人的被害及び家屋等への甚大な浸水被害が発生している。このため、国が実施している山鳥坂ダム建設事業と連携し、一体的な整備を行うことで、浸水被害の防止・軽減を図り、住民生活及び生産活動の安定を図るものである。		
再評価の実施理由	社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業 （全体事業費の増額）		

１．地域の概要

肱川は、愛媛県の西南部に位置し、その源を愛媛県西予市の鳥坂峠（標高 460m）北麓に端を発し、途中、四国山地の 1,000mを超す標高部を源流とする小田川、船戸川など数多くの支川を合わせながら大洲盆地を貫流して、伊予灘に注いでいる愛媛県一の大河川であり、上流には、鹿野川・野村の２ダムが完成し、山鳥坂ダムが建設中となっている。

肱川は、その名が示すように中流部において“ひじ”のように大きく曲がっており、幹川流路延長 103km に対して、源流から河口までの直線距離はわずか 18km となっている。

対象区間の沿川には､愛媛県から高知県に至る幹線道路である国道 197 号が通っており、宅地が集中するとともに、道の駅や小中高等学校、老人養護施設等が立地している。

２．事業概要及び事業経緯

事業採択	令和 2 年度	完成予定(注)	令和 11 年度（見込み）
用地着手	令和 2 年度	工事着手	令和 3 年度
全体事業費	6,500 百万円(うち用地費：471 百万円)		
(1)事業概要	計画延長 2,400m 築堤 120,000m3、樋門 12 基		
(2)事業経緯	平成１５年１０月　肱川水系河川整備基本方針策定 平成１６年　５月　肱川水系河川整備計画（中下流圏域）策定 平成　元年１２月　肱川水系河川整備計画（中下流圏域）変更 令和　２年　事業間連携河川事業採択 令和　４年　６月　肱川水系河川整備計画（中下流圏域）変更 令和　５年　８月　肱川水系河川整備基本方針（変更）		

（注）完成予定は、今後の予算の見通しや用地買収の進捗等の不確定要素があるため、現時点の見込みを示す。

３．事業の必要性及び整備効果等

（１）事業の必要性

事業区間の流域では河積が狭く、流下能力が著しく低いことから、平成 30 年 7 月豪雨で浸水面積 65ha、浸水戸数 190 戸の甚大な被害が発生している。このため、国が実施している山鳥坂ダム建設事業と一体的に築堤整備を実施することにより、早急に再度災害防止を図る必要がある。

２）事業の整備効果

本事業上流側支川の河辺川で国が実施している山鳥坂ダム建設事業と連携して築堤整備を実施することにより、鹿野川ダムの操作規則変更（激特事業完了後）も相まって、平成 30 年 7 月豪雨と同規模の洪水を安全に流下させる計画で進めており、これにより家屋２０６戸、農地１９ha の浸水被害軽減を図ることができる。

（３）事業を巡る社会経済情勢等の変化

【地域開発の状況】

肱川に沿って国道 197 号が通っており、宅地が集中するとともに、道の駅や小中高等学校、老人養護施設等が立地している。

【地域の協力体制】

大洲市や地元からも強い要望があり、地元住民が参画する復興まちづくり推進協議会等により地元調整を行い、進捗を図っている。

【地域の事業に対する社会評価】

地元における浸水被害軽減に対する改修の効果は高く評価されており、整備の早期完了が求められている。

４．事業の進捗状況及び進捗の見込み

（うち用地費）	（　456 百万円）［進捗率：97%］(事業費換算)
R7 末投資事業費	4,062 百万円　［進捗率：63%］(事業費換算)

（１）事業の進捗状況

令和７年度末において、事業進捗率６３％、用地買収については９７％の進捗率となっている。また、下流より施工しているところであり、柚木(ゆのき)工区、裾野(すその)第二工区、藤ノ川(ふじのかわ)工区及び譲葉(ゆずりは)工区については、用地買収が完了。譲葉(ゆずりは)工区、大川(おおかわ)工区の一部において樋門函体が完成しており、今後とも順調な事業の進捗が見込まれる。

（２）これまでの整備効果

これまでに、本事業下流の柚木(ゆのき)工区および裾野(すその)第二工区、藤ノ川(ふじのかわ)工区については、工事が完成しており、浸水被害の軽減が図られている。

（３）今後の事業進捗の見込み

地元住民が参画する復興まちづくり推進協議会等を開催するなど地域と一体となり事業を進めており、これまでも特に問題もなく整備が進んでいることから、令和１１年度事業完了に向け、今後も着実な事業進捗が見込まれる。

５．事業の投資効果（費用対効果分析）

（１）費用便益比

Ｃ：総費用＝７，１２１百万円

・建設費　　６，３９５百万円

・維持管理費　　７２６百万円

Ｂ：総便益＝７，９３２百万円

・被害防止便益　７，４６６百万円

・残存価値　　４６６百万円

Ｂ／Ｃ＝７，９３２／７，１２１

＝１．１１

６．コスト縮減や代替案立案等の改善

工事施工にあたり、埋戻材料及び築堤盛土材料に建設発生材を有効活用し、コスト縮減を図る。

７．そ　の　他

「洪水・高潮等による災害の発生の防止又は軽減」および「河川の適正な利用および流水の正常な機能の維持」に関する河川整備の基本理念を踏まえつつ、河川管理者のみならず地域の方々とともに、肱川流域の良好な自然環境、景観、河川空間利用等肱川の自然・文化・歴史と調和を図った河川環境整備を実施する。

８．対応方針（素案）

本事業を『継続』としたい。